

# 報 告 書

令和元年12月5日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま 団長

伊 田 雅 彦  
京 免 康 彦  
吉 田 義 人  
萩 原 健 司  
竹 田 陽 介  
熊 切 和 人  
高 波 貴 志  
内 藤 幸 男

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和元年11月5日（火）～11月7日（木）
- 2 視察先
  - （1）沖縄県糸満市
  - （2）海上自衛隊沖縄基地隊
  - （3）沖縄県宜野湾市
- 3 視察項目
  - （1）「市民活動支援センター まちテラス」について
  - （2）海上自衛隊沖縄基地隊の活動について
  - （3）「英語教育特区」について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和元年11月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

伊田 雅彦

## 視察所感

### (1) 「市民活動支援センター まちテラス」について

市民活動支援センターや市民活動サポートセンターに関しては、これまで先進的に取り組む幾つかのまちを視察してきたが、センターの開設が盛んに始まった当時は、どこもイメージ的には少し硬い印象が残っていて、正直なところ市民の方たちが利用しやすいのだろうかという疑問があった。しかし最近、私自身、かなり印象が変わってきている。それは、当時、センター開設に伴い活用されていたのはせいぜいホームページぐらいであったのが、今はいろいろなSNSが活用され、「市民活動」や「市民協働」ということに、少し距離を置いていた若い世代にも関心を持ちやすいようになっていると思うからである。

今回の視察で伺った糸満市の市民活動支援センターまちテラスも、フェイスブック、インスタグラム、ライン、ツイッター、ユーチューブといったあらゆるSNSが活用され、様々な情報発信や情報収集を行い、若い世代の関心をも引き寄せようとしている活動には、たった二人のスタッフという中で、その行動力に大変感心させられた。それでは若い世代の関心は良しとして、あまりSNSを利用しない高齢者などに対する対応はというと、スタッフが市内各地域に出向いて人間関係を築きながら、イベントなどの広報、宣伝を行っているとのことであった。スタッフは、地域に出向いて人間関係を築いていくことで、イベントなどへの参加、協力なども得やすくなっていることを実感しているようで、スタッフ二人のアットホームな人柄も大きな魅力となっているように感じるが、自信をもって語るその表情がとても印象的であり、これもまた素晴らしい行動力である。

市民活動支援センターまちテラスは、糸満市からの委託業務で「協働のまちづくり支援プログラム」の開発・推進を請け負っていて、市民に集っていただき意見を出し合ってもらい様々な機会、事業を積極的に仕掛けている。例えば地域公共交通網形成計画策定、次期総合計画などの市民参加型のワークショップを開いているが、『いといと地域ゆんたく会議』、『いといとゆんたく超会議』と称して堅苦しいイメージが払拭されており、さらにはテーマについても、それぞれ「車を運転せずとも自由に移動できるまちをつくるには」、「糸満市の明るい未来について どんな地域にしたいですか」というもので、市民の方たちが参加しやすいような工夫がされていることにとっても惹かれた。本市の場合であると、おそらく『地

域公共交通網形成計画策定に関するワークショップ』と名付けられ、どうしても堅いイメージとなり、参加しづらかったり、どこか身構えてしまったりするような感じになるだろう。また、実はそういった事業等がクローズアップされてのワークショップ開催であろうと、その前段となるワークショップを開き、枠をはめずに言わば自由に「なんで糸満市って〇〇〇なんだろう？」というテーマで市民の方々が思う糸満市の課題の抽出、「糸満市に〇〇〇ほしい〇〇〇したい」というテーマで市民の方々が考える糸満市の理想像などを抽出する作業を行っている手法は、SNSの積極的な活用とともに本市も学ぶべきものがあると感じた。

## (2) 海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

海上自衛隊沖縄基地隊は、掃海艇、水中処分隊特務船、曳船、交通艇等を保有し、主として沖縄の沿岸、重要湾港等を防備するために設けられた南西諸島唯一の艦艇基地部隊で、平時から、防衛任務を完遂するために必要な訓練を行う一方、海中の不発弾等各種の爆発物及び障害物の除去・処分、災害発生時における市民への協力を行っている部隊で、本市と同様に米軍基地内に基地がある。

今回、私が一番興味を持っていたのは、沖縄という土地柄、基地と周辺住民の関係性であった。沖縄基地隊と市民の交流事業としては、ホワイトビーチフェスティバル、ふれあいコンサートなどがあげられ、その開催時には多くの市民が基地内、またコンサート会場に会場し、大変な賑わいを見せるとのことであった。このような交流は、どこの基地でもあるようなことだが、それ以外では、基地内に民地があり、そこには基地として接収される前からのお墓などがあるため、海上自衛隊員が草刈りなどをすすんで行っているとのことであった。これについては、今まで多くの基地に伺ったが、初めて聞くケースだったので、正直なところそこまでやっているのかと驚かされた。さらにそれには止まらず、基地周辺での基地反対行動などは減多になく、イベント開催時などでそれらしい行動をとる者がいると、周辺住民がその者を追い払うことなどもあるということを知り、日頃からの海上自衛隊員の努力により基地と周辺住民との信頼関係は強く、理想的なものが築き上げられていると強く感じたものである。

## (3) 「英語教育特区」について

宜野湾市では、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設して小中一貫した英語教育を行っているとのことで、その取り組みとしては、小学校1、2年生は音楽、図工、体育の時間に英語学習として取り入れ年間35時間、小学校3、4年生は外国語活動として年間15時間、英語学習として年間20時間の年間計35時間、小学校5、6年生は外国語活動として年間50時間、英語学習として年間20時間の年間計70時間を使っていて、その中で小学校1、2年生の音楽、図工、体育の時間に英語学習として取り入れられていることに代表されるように、様々工夫された特色ある授業を

設け、英語教育特区の認定を受けたからこそ、その取り組みを先進的に行ってきたことは当たり前かもしれないが、すでに 15 年も前から小学校 1、2 年生に英語に興味を持たせる授業を組み入れていたとは、本市などのように、令和 2 年度から新学習指導要領によって英語の学習時間が小学校 3、4 年生で年間 35 時間、小学校 5、6 年生は年間 70 時間とされる児童とは、「英語に身近に触れる」ということに関して言っても、とても大きな差になることを感じた。

また、小学校教諭の英語力向上や外国語科への円滑な実施を図るために嘉手納基地内にある嘉手納エレメンタリースクールで実施されている教育職員研修には、本市にはキャンプ座間があり、近くにはさらに厚木海軍飛行場があることから、宜野湾市のように『特区』ではないことで国などからの協力は難しいのかもしれないが、その環境面、地理的なことなどを考えると実現性もあり得るとして大変興味深かった。このような研修は、小学校教諭だけでなく、特に実際に英語の授業を担当する中学校教諭には、一層貴重な体験で有効的なものではなかろうか。

『英語』というより『英語会話』を含めた『英語力』の大切さが言われて久しいが、本市としては、まずは令和 2 年度からの新学習指導要領による英語の学習時間を、しっかりと充実したものにするを考えてほしいと思うのと同時に、今後の道徳教育などについても十分大切にしていてもらいたいと強く願う。

令和元年11月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

京免 康彦

## 視察所感

### (1) 「市民活動支援センター まちテラス」について

市から委託を受けている沖縄県建設資材事業協同組合の方々から取り組みについて伺った。糸満市市民活動支援センターは2011年11月23日に開所され、2017年4月までは、NPO法人まちなか研究所わくわくまちづくりNPO法人が運営管理を行っていた。その後、2017年5月から現在まで沖縄県建設資材事業協同組合が運営管理を行っている。

なんで沖縄県建設資材事業協同組合がと思ったが、他市でも活動の実績があったことや組合の業務内容と説明をして下さった方々の熱意で理解ができた。

沖縄県建設資材事業協同組合の業務は、建設資材の共同購買事業・人材確保事業を行っているが、まちづくり事業を行っている組合でもある。「まちテラス」とは「まちを照らす」という意味が込められているようだ。(運営管理機関は3年間プロポーザル方式)

主な委託業務については、①市民活動団体の情報収集・発信、②協働のまちづくり支援プログラムの開発・推進、③市民提案型まちづくり事業の運営・推進、④市民活動団体や個人の支援・相談、⑤その他(施設整備の維持管理及び修繕に関する業務を除く)などである。

市民活動団体の情報収集では、市民や団体が、まちテラスへ来所、電話、メールで告知、団体のHPやSNSでの収集、市役所各部署、社協などの糸満市内の団体、おきなわ中間支援会議、日本NPOセンター、県内外の補助団体・助成団体からの情報提供を受けている。

情報発信が素晴らしかった。YouTubeを使った動画配信やSNSを積極的に活用しており、民間ならではの企画力とスピード感で広く市民へのPRを実施されている。

視察当日の夕方には私たち座間市議会「自民党・いさま」の視察についても発信されていた。

特に興味深かったのが、2017年に4回実施した「協働のまちづくり支援プログラム」では、3回目の開催時には、糸満市の中堅職員研修(14名参加)として「いといとミニ会議 in 糸満市」の開催なども行っている。また、10代から60代の幅広い年齢層の市民を集めてのミニ会議や本会議を開き、意見抽出がされ、その意見をまとめ、次期総合計画の参考にしようために市長に届けるなどの活動も行っている。

このような取り組みの成果が出てきているようで、市民提案型まちづくり事業の申請数も増えており、まちづくりに興味を持つ市民や団体が増えているとのことだった。

本市でも第四次総合計画で「協働のまちづくり」を掲げ、平成 27 年には市民協働推進条例を制定したが相互提案型協働事業に関しては、申請数、新規団体も横這いな状況である。今回の視察は私たちにとって多くのヒントをもらうことができ、有意義な時間を過ごせた。

## (2) 海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

海上自衛隊沖縄基地隊は、沖縄県に置かれている唯一の海上自衛隊海上部隊であり、本市同様に米軍基地内にある基地である。

今回は海上自衛隊の施設及び装備品の見学、防衛任務についてや、周辺自治体との交流状況についてブリーフィングを行っていただき理解を深めてきた。

海上自衛隊沖縄基地隊の活動について海上自衛隊沖縄基地隊司令の 1 等海佐でもあり工学博士でもある坊古居司令から防衛警備内容について話を伺うことができた。

防衛警備とは、入港艦艇に対する後方支援、爆発性危険物処理・災害派遣等の民生協力、他自衛隊他部隊に対する業務支援、港湾調査等情報の収集などである。

尖閣諸島からは 460 キロで本来なら宮古島や石垣島からの方が近いが、大きな船舶が停泊出来る施設、港がないため発足以来、この場所が唯一の海上自衛隊の最南端にある艦艇支援基地となっている。また、P3C の通信基地でもある。特徴として岸壁などが日米共同使用となっていること。岸壁そのものは米海軍の管理資産となっているが使用にあたっては米海軍と調整して海上自衛隊の使用、燃料の供給を行っている。

米海軍側は地元地域の方々には意を払って活動しているとのこと。

海上自衛隊の防衛警備として、昨今、日本近海、日本の領海に入ってくる艦艇や潜水艦に非常に数多く対応している。入港した艦艇への後方支援も平成 17 年頃から急激に増加しているとのことで、平成 25 年度は過去最大の 213 隻、平成 28 年度は 201 隻、平成 29 年度は 140 隻となりその後は減少傾向で平成 31 年度では 124 隻の後方支援を行ったとのことであった。

爆発性危険物処分(不発弾)については、昭和 49 年から処分した実績は、出動回数は 1,156 回、処理弾数は 180,167 発、総処理重量は 3,620 トンもの不発弾を処理されているとのこと。この中には陸地で処分された不発弾も入っていたが、現在は海中で見つかった不発弾のみ対応されている。

背景には、現在沖縄は大型のクルーズ船の入港を誘致しており、そのため港を大きく、また深く掘らなければいけない、その際に工事中に発見される不発弾の処分が増加してきている。処分の指揮は自治体の市長とのことで、その指揮下で海上保安庁、警察、消防と協力して任務にあたっていて、普段から顔の見える関係で連携していて、過去大きな問題もなく活動してきているとのこと。ただし課題として昔の米海軍駆逐艦が沖合いに沈没していて、大

量の弾薬がそのままとなっている。自治体とは今後いつ処分をするかなどについて協議しているとのこと。

処分作業について話を伺ったが、危険な任務だが適切に処理がされていて、これまで人的な事故は起きていないとのことである。

地元地域、自治体とは良好な関係であり、防災訓練や音楽フェスティバル、清掃活動なども行なっているとのこと。

基地は私有地がほとんどで(60%)、毎年借地料(11億円)を支払っている。その多くが個人のお墓であり、基地内には150カ所以上あり、毎年お墓参りにきているとのこと。お墓の管理については、基地内にあるため草刈り清掃が出来ないため、日米の共同オペレーションとしてお墓の草刈り清掃を行っている。沖縄特有で草木を放置してしまうとすぐにジャングルになってしまうとのことだった。

基地内は芝生のグラウンドがあり、7月には少年野球の大会に利用してもらい楽しんでもらっているとのこと。

その他には興味深いイベントとして、地元の方からの提案で海上自衛隊の独身者との婚活イベントも開催して、40名を超える参加者があり、本人達よりも外野が大変楽しく盛り上がったとのことであった。

米海軍側とも交流が盛んで良好な関係で交流を深めているとのこと、イベントの開催には米海軍司令官の采配になるが、地元自治体とも良好な関係であり様々な取り組みができているのもそのような背景があるとのことであった。

ブリーフィング後には基地内の視察や艦艇に乗船させて頂き説明を受けた。

### 【沖縄基地隊の歴史】

昭和47年	5月15日	臨時勝連施設管理隊発足
同	7月16日	臨時沖縄基地隊派遣隊発足
昭和48年	10月16日	沖縄基地隊新編 (本部・第35掃海隊・第23輸送艇隊)
昭和49年	9月	第23輸送艇隊解隊
昭和51年	10月6日	具志川送信所完成
昭和52年	12月	沖縄水中処分隊新編
平成9年	3月19日	第46掃海隊に改編
平成15年	3月14日	水中処分母船6号編入
平成16年	3月24日	掃海艇「ゆりしま」編入(3隻体制)
平成17年	2月9日	掃海艇「もろしま」除籍、掃海艇「あおしま」編入
平成18年	2月8日	掃海艇「ひこしま」転籍、掃海艇「しじま」編入
平成19年	2月23日	掃海艇「ゆりしま」転籍、掃海艇「くろしま」編入

平成21年	2月	燃料タンク運用開始
平成25年	3月29日	大型えい船配備（4月9日到着）
平成30年	3月27日	掃海艇「あおしま」転籍
平成31年	3月20日	港務科新編

### (3) 「英語教育特区」について

#### 【特区の概要】

「国際交流都市宜野湾」として、特例の導入により、小学校全学年で「英会話」の授業を行い、中学校3年生までの市独自のカリキュラム及び指導書のもと、小・中での「英会話」の授業を系統的・発展的に行うこととされている。

小学校に「英語科」を設置することで、ALT（外国人英語指導員）・JTE（日本人英語指導員）、英語教科担当の先生とともに「英会話」を指導できるので、将来的な外国人との交流活動、外国語に対する動機付けや国際理解につながるということ。

宜野湾市では、全小学校9校に、ALT・JTEを派遣している。

宜野湾市小学校英語教育課程特例校事業は、平成16年に実施された小学校英語特区事業を引き継ぎ平成21年度にスタートした事業である。

本事業の目的は、宜野湾市の掲げる「創造性・国際性に富む人材育成」の理念を実現するために市内小中学校のコミュニケーション能力の向上を目指し、英語を駆使できる人材育成に努めることとされている。

実際の教育課程における特例については、平成23年度から全面実施された小学校学習指導要領では、小学校5、6年生に週1時間外国語活動（英語活動）が位置付けられているが、宜野湾市では小学校1年生から週1時間の英語活動を取り入れている。

小学校における英語の授業については、歌、ゲーム、ダンスなどを取り入れた活動を通して、児童が英語に慣れ親しむよう工夫がされている。また、児童の発達の段階を考慮しながら、英語以外の他教科と関連させた事業内容を実践するなど、児童の意欲を高める指導も取り入れているようだ。

具体的な目標は、低学年では、「英語に触れる・慣れる」、英語の聞き取りに重点をおき、実施。例（歌、リズム遊び、ゲーム活動、あいさつ等）。

中学年では、「英語に慣れる・親しむ」、英語の聞き取りと簡単な会話に重点をおき、実施。例（歌、リズム遊び、ゲーム活動、あいさつ、簡単な英会話等）。

高学年では、「英語に親しむ・使う」、英語の聞き取りと実用的な会話に重点をおき、実施。例（あいさつ、簡単な英会話、交流活動等での実践等）。

具体的な授業時数については、小学校1年生～4年生：週1時間（年間授業時数1年生34時間、2～4年生35時間）、5年生～6年生：週2時間（年間70時間）。

以上が概要である。



感想として、座間市同様に宜野湾市も基地が所在している自治体であるが、政治的な影響があるのか、残念ながら基地内の小学校との交流までは交わされていないようであった。

沖縄の歴史やこれまでの経緯を考えたら仕方がないとも思っているが、それはそれとして願わくば、基地を地域の資源としてとらえ、何かしら取り組んでいるであろうと勝手に思っていたが、現実は厳しいようだ。

令和元年11月11日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

吉田 義人

## 視察所感

### (1) 「市民活動支援センター まちテラス」について

視察初日は、糸満市市民活動支援センターを管理する団体「まちテラス」を訪問した。「まちテラス」とは、「まちをテラス」という意味から名づけられた名称で、平成 29 年 5 月から現在の沖縄県建設資材事業協同組合が「まちテラス」の名称で管理運営団体として運営管理を行っている。

糸満市第 4 次総合計画（2011 年～2020 年）の基本理念を「ひかりのまち、みどりのまち、いのりのまち」として、まちづくりの将来像を「つながりの豊かなまち」と掲げ、その実現に向けて平成 23 年 10 月（2011 年 10 月）に糸満市市民活動支援センターが設置されたのだが、若者の都市部への流出、自治会加入率低下、高齢化等による関係団体減少、糸満市への魅力減など、課題解消への取り組みとして、糸満市が自ら元気になる協働のまちづくりを行なうための「行政と市民活動団体の中間支援としての役割」を市民活動支援センターのミッションとして位置づけられ活動が開始されたのである。

当該団体「まちテラス」の活動は多岐にわたっており、その内容は市民活動団体の情報収集、「協働のまちづくり支援プログラム」の開発・推進、糸満市市民提案型まちづくり事業の運営・推進、市民活動団体や個人の支援・相談等々であるが、フェイスブックやユーチューブ、ツイッターなどの SNS や広報誌『広報いとまん』の年 3 回、24000 世帯への配布など情報発信にもしっかりと取り組んでいる印象を受けた。取り組みの中で特に印象に残ったのは、「糸満市市民提案型まちづくり事業」であり、市民活動団体が自主的・主体的に企画実施するまちづくり事業に対して市が一般財源から補助するというものであるが、その申請団体が着実に増加していたこと。また、自治会のない地域に対して自治会の設立に向けた準備団体の活動支援・設立などにも取り組んでいたことである。

どこの自治体でも NPO や任意団体、委託事業団体が小なり大なりイベントを中心とした取り組みを行うことや市の施策についての意見収集のような会議を企画することはよく聞かすが、そういった面の活動はわかりやすく目立つものである。故に活動としても入りやすい面もあり、もちろんそういった活動についても当該団体も例外ではなく行っているが、先に述べたような申請団体の増加は取り組みの努力が実績となって表れているものであるし、また自

治会設立への取り組みは、地域性が深くかかわることからあまり耳にしない活動であり、地域の活力の根幹である人と人の繋がりを意識した活動として評価できるものであると思う。

今回の当該管理運営団体への視察は有意義であったが、運営事業費として市から 800 万円の補助が為されていることに対して、一方の当局側の成果や評価も合わせて聞くことができればさらに充実した視察になったのではないかと思う。今後はこういった点にも注意して視察を行っていききたい。

## (2) 海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

海上自衛隊沖縄基地隊は、佐世保地方総監部の隷下部隊であり沖縄に置かれた唯一の海上自衛隊部隊である。昭和 48 年 10 月に新編され、今年で 46 周年を迎えた。海上自衛隊日本最南端の艦艇支援基地で岸壁等を日米共同使用している基地でもある。

近年増加傾向にある近隣諸国による領海侵犯や瀬取りなどの問題等に伴い、東シナ海や尖閣諸島付近での海上自衛隊の活動も活発になっている。これに対応する当該基地隊の役割は益々と増しているのである。

今回の視察では、坊古居基地隊司令が自らブリーフィングでのスライド説明を丁寧に行ってください、また基地内各所の見学案内から昼食交流会までしっかりと手厚い対応をしてください、大変充実した記憶に残る視察であった。

ブリーフィングでは近海での現状と課題、入港に際しての寄港支援をしっかりと行っている様子や地元住民による歓迎交流などの様子についても説明を頂き、また先の大戦で不発弾が数多く残されていることから爆発性危険物処分の業務が多いことも知ることができた。現場責任者から爆破処分についての説明も頂くことができ、危険性を伴う不発弾の発見・運搬・爆破の一連の具体的な作業についての説明は丁寧であり理解の深まるものであった。しかしこの作業がいつまで続くのか、苦労の絶えない任務であることも事実であり、それだけ当時の戦況の激しさが伝わってくる視察内容でもあった。

その他に、地域支援として宮古島などでの防災訓練にも積極的に参加していること、また地域交流においても日米共同での『ホワイトビーチフェスティバル』や佐世保基地から音楽隊を招いての『ふれあいコンサート』開催、海上自衛隊員と地元住民との婚活支援として『うみコン』の開催など、沖縄基地隊が米軍や地元住民、行政と着実に信頼関係を築いている様子がうかがえた。

地域社会との交流や米軍との交流がしっかりと行われているからこそ、緊急時の協力や対応がスムーズに行われるのである。座間市も以前と比べ、現在では基地との関係も良化していることは重要なことであり評価すべきことであると思う。

### (3) 「英語教育特区」について

3 日目は、宜野湾市立小学校の外国語活動を視察した。同市は、平成 16 年度から英語特区教育事業（平成 21 年度以降は英語教育課程特例校事業）を取り入れており、「創造性・国際性に富む人材の育成」を目標に小学校で英語科を新設、小中一貫した系統的な英語教育を実践している。「児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な英語による実践的コミュニケーション能力の基礎を育むこと」を目的としており、小学校 1 年生から音楽、図工、体育の 35 単位時間を英語学習に変更してカリキュラムを組んでいる。また、ALT（外国人英語指導員）と JTE（日本人英語指導員）を採用し、1 年、3 年、5 年生は ALT と担任、2 年、4 年、6 年生は JTE と担任とでのチームティーチングで指導を行っている。担任である小学校教諭自身の英語に対する苦手意識は、ALT・JTE 研修会や米軍基地内における教職員研修により改善を図っており、また児童向けの英検ジュニア検定なども小学年、中学年、高学年と分けて積極的に指導している。受験料の補助についても中学年は半額、5 年、6 年生といった高学年については全額補助を行っているという。

当初疑問に思ったことは、小学校 1 年生から音楽、図工、体育の時間を英語に充てている点について、失った 3 科目の時間をどう補うつもりなのか聞いてみたところ、それについても英語を使つての音楽、図工、体育を行っているということであり、日本語を英語に置き換えて、英語で補いながらの授業スタイルを取り入れているということであった。

英語教育に対してのこういった積極的な取り組みと工夫により、英検ジュニアの成績も受験者の平均値を上回る実績を出している。

これからの英語の義務化により、教職員の英語に対する資質、能力向上は勿論のこと、児童生徒の興味をどう教育現場で引き出せるかも試されることになる。本市で行われているキャンプ座間のアーン小学校と栗原小学校のような異文化交流は、宜野湾市では行われていない。基地に対する考え方が本市とは大きく違うことから、児童と基地関係機関との交流についてのハードルは高いようである。宜野湾市の教育長は基地の活用に対して前向きな姿勢であるとのことであったが、市全体の雰囲気はそうではなく、実際にもそのような児童生徒レベルでの交流は行われていないのが実情である。

子ども達の将来を考えた時、基地を資源と捉えて活用できるものは活用していくのが有効だと思うのだが、政治的背景もあり、現状でできることは基地を活用した教職員研修が精一杯なのだろうと感じる視察であった。

特区事業を本市に当てはめるには多少無理があることはわかっているし、宜野湾市の有する基地事情からも児童生徒レベルの交流については参考になるものがないと思っていた。しかし一方で、小学校教職員の資質、能力向上策については、そもそも英語になじみの少ない小学校教職員にとっての米軍基地施設を活用した英語研修は、異文化に教職員が触れる良い機会であり、有効な研修スタイルではないかと感じるものである。本市の教育委員会も検討すべき内容ではないだろうか。

令和元年11月22日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

荻原 健司

## 視察所感

### (1) 沖縄県糸満市「市民活動支援センター まちテラス」について

平成23年10月に開所した同センターは、平成29年5月より現在に至るまで「沖縄県建設資材事業協同組合」が運営管理を行い、同組合の主な業務は建設資材の共同購買事業や人材確保事業、まちづくり事業を行っているとのこと。

その中で、基本業務は「まちづくり」とのことで、そのノウハウを活用し同センターの運営を行っているとのこと、三年間運営してきた中で特に感じているのは、行政によるSNS等の効果的な活用がなされていないという点とのことで、同センターが主導的に活用することで他部署においても導入が促進されている実態があるとのこと。

糸満市が課題として捉えている現状には・若者の都市地区への流出・自治会加入率低下と高齢化、関係団体減少・糸満市に魅力を感じていない（市民意識調査による）の三点があげられ、これらを踏まえ平成23年にセンター設置に至っている。

平成23年からの10年を期間とする「糸満市第四次総合計画」において、まちづくりの将来像として「つながりの豊かなまち」を据え、その基本理念として「ひかりのまち」「みどりのまち」「いのりのまち」を掲げている。個人的には非常にきれいな響きの三理念であると思う。

まちテラスの情報収集・発信としては、フェイスブックやInstagramほか様々なSNSを使い行われており、以前は週二回ほどの更新も、現在では月に二回ほどで回されているほか、市民活動情報の発信ツール{MACHITERRA}を年三回発行し、市広報誌と一緒に配布しており、24,000世帯に届けられているとのこと。

三年ごとに委託契約の更新があるとのこと、地域住民との関係を構築するためには短いと感じられているようで、こうした事業についてはじっくりと時間をかけて行う必要性を感じる。

同市の自治会関係のデータとして、自治会数は73あるが、住民の多い都市部に集中しており、さらに加入率についても平成22年には60.3%だったものが平成30年には52.78%まで低下しているとのこと。

センターが行っている「いといと超会議」（どこかで聞いたようなネーミングだが）は、非常に面白い取組みで、広く市民に参加を頂き、次の総合計画の参考となるよう160の課題を抽出し、市長に提出されたそうで、さらには「いといと交通ゆんたく会議」「いといと地域ゆんたく会議」「いといとゆんたく超会議」（「ゆんたく」は「おしゃべりする」という意）などを委託業務として行い、「交通会議」では車を運転せずとも自由に移動できるまちづくりについてなどをテーマとしワークショップを開催され、私が特に興味を持ったのが「超会議」に於ける、『糸満市のお金を使って出来る事って何だろう』をテーマにした会議で、参加者がいくつかのグループに分かれて、市の一般会計予算を用いて実施事業と費用を計上し、それを複数年にわたりシュミレーションするというもので、例えば福祉に手厚く予算を組めば次年度以降にしわ寄せが来ることなどを実感することで、長期的に糸満市の経営について問いかけることができたとのこと。

この内容は同センターHPで公開されるとのことで、市民がどのような感想を持ったのか、どのような経営を望んでいるのか、事業についてはどのように考えるのかなど、非常に興味深い。

ほかにも、市民や団体・地元企業のマッチングの機会作りを担う「まっちゃんぐテラス」や各種会議で抽出された課題解決に向け、まち寺子屋（市民大学）など様々な仕掛けが連続しており、スタッフの熱意を感じた。

昨年度より相模川を挟み本市と隣接する厚木市との提携も始まり、厚木市における一大イベント「鮎まつり」にも参加しているとのことなので、再会し改めてお話を伺いたい。

## （2）海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

昭和47年5月15日の沖縄返還とともに発足した同基地隊は、那覇基地に発着するP3Cの連絡拠点であり、本市から2,250km、我が国の領土である尖閣諸島からは450kmとのこと。

組織としては佐世保総監のブラケット組織であり、主な任務は防衛警備。前述の尖閣諸島の警備については、本来であれば石垣島の方が距離的には近接しているが、大きな艦艇が停泊できる港が整備されておらず、南西諸島への対応も踏まえて平成21年には大型燃料タンクも設置されたそう。

同基地隊に入港する艦艇数は、平成21年度以降急速に増加しておりその対応に追われているとのことだが、奇しくも平成21年8月末に「悪夢」とも称される民主党政権が誕生していることと関係がないとは言えないのではないかと感じる。

平成30年以降、入港数は減少傾向にあるとのこと、ホッとされたのもつかの間、その理由は「洋上に留まる必要性が高まったため」ということで、洋上給油などで対応する必要があり、むしろ緊張感（特に中国関係の艦船による）が高まっているようだ。

これらの入港艦艇への支援も大事な業務とのこと、タグボートを使った出入港支援は燃料や真水の搭載支援、食糧品の搭載支援に加えて艦船修理なども行う。

先の大戦時に発生した不発弾などの処理を行う「沖縄水中処分隊」も所在し、平成 19 年までは陸上で発見された不発弾も海中で処分していたとのことだが、同年に海洋汚染防止法が整備されて以降、陸上で発見されたものは陸上で処分しているとのこと。

平成 30 年 12 月には座間味島周辺で計 27 発 298 kg を処分したとのことだが、これは同島に光ケーブルを整備するために必要となった事案で、さらに平成 31 年 3 月には沖縄市中城湾港で 6 インチ砲弾など計 50 発を処理されるなど年度内で 85 発、1,069 kg に及ぶ対応を取られている。

今年度の予定としては、米駆逐艦（大戦時、特攻で沈没したとされる）の関係含め、計 2,663 kg を処理するとのこと、息つく暇ない忙しさには、改めて頭の下がる思いである。

地元自治体による防災訓練に参加もされており、地域住民からは「心強い」との評価・感謝をうけているとのこと、本市同様に自衛隊は頼りになる組織と認識されており安心する。

その他の地域社会との交流については、隊として重要と捉えられているとのこと、佐世保に所属する音楽隊による発表や、小学生から高校生まで、コンサートや音楽教室も行われているとのこと、素晴らしい取組みと感じた次第である。

同隊含めて米海軍が所在する基地のうち、全体の 6 割が民有地であり、特にお墓（150 ほど）が存在しているが、毎年のお墓詣りの季節に合わせて米軍と自衛隊が協働ミッションとして周辺の草刈りなどを行ってくださっているそうで、土地所有者からも非常に感謝されているとのこと。余談だが、これらの土地の賃借料として年間 11 億円ほど計上しているとのこと。

また、少年野球大会や地元女性と自衛隊員との「うみコン」など、共存共栄のための取組みが多く行われている。

過去には反対運動がおこった時期もあったそうだが、現在では自衛隊・米軍と地元住民との関係は良好に保たれており、反対する人間（地元外から来る？）が発生した際には、地元住民が「出ていけ！」などと対応しているそうで、理想的な関係を実感することができた。

「全国の米軍の 70% が沖縄に集中し、本島の 14% が基地である」という言葉は、沖縄に次ぐ基地所在県である神奈川県民の一人として、改めて国防の大切さを考えつつ、基地に反対するだけではなく、その基地を誰がどのように負担するのか、それが真に沖縄の皆さんへの恩返しなのではないか、と強く感じた次第である。

無責任かつ声高に反対だけを叫ぶのでは、何一つ解決しない。沖縄に負担して頂いている部分を、どのように全国民で共有するのか、改めて考えなければならぬと感じた。

### (3) 宜野湾市「英語教育特区」について

世界一危険と言われる「普天間飛行場」が市の中心に所在し、基地の占める割合は市域の 25% と聞いて、真っ先に思いうかぶのが「在日米軍に反対する者による、最大の犠牲者」と

いう言葉である。今回の視察は基地とは関係ないが、宜野湾市を訪れるに際し、やはり考えなくてはならないのは米軍との共存共栄である。

同市では、移転された後の同エリアについて様々な構想を持ち合わせておられるが、基地が移転され、少しでも影響が払しょくされ、素晴らしい町づくりが進むことを心より念願する。

さて、英語教育特区について所感を述べるが、平成 15 年に特区認定され、翌年度からスタートした本事業だが、在り方として小学 1・2 年生では音楽・図工・体育それぞれの授業を英語で行うこととし、3 年生からは総合的時間を充てられており、国際理解の授業として実施されている。

英語教育といえば、私も中学生以降、授業で学んでいるはずなのだが、日本人に必要な英会話のための要素はズバリ「英語を話す度胸」といって過言ではないはずだ。日本を訪れる外国人の「カタコト」の日本語を思い出してほしい。単語を並べ、身振りそぶりを交えてメッセージを伝えてくれるが、我々日本人は「きれいな英語」を意識しすぎるがゆえに何もしゃべれなくなるというのは現状ではないか。知っている単語を並べるだけでよいから会話をする。その繰り返しが結果的に英会話につながることは言うまでもなく、その『度胸』をつけるためにも基地が所在する＝米軍関係者・すなわち外国人（ネイティブスピーカー）が身近に居るという環境を最大限に活かすことが、国際化が進む現代に於いて、グローバルな活躍を期待できる人材育成につながると感じる。

同市の取組みで、特に関心を持ったのは「米軍基地内に於ける教職員研修」である。教育長の言葉を借りれば「賛否両論ある」とのことだが、限られた人材で行っている教育の現場からすれば、教職員が欠けてしまうことは重大な課題となりえるだろう。しかし、教員も「国内留学」を経験しナマの英語に触れ、教員が自身の英語が通用する・使えることを自覚すれば、教員の英語教育の質の向上につながり、結果的に子供たちの学ぶ意欲を高めることにもつながるものと感じた。また、外国人が日本語を教える場面は逆の立場から気付きを得られる良い機会となるとのこと。

さらに、驚くべきことに上記の教職員研修の主催は宜野湾市教委だが、その共催のパートナーに外務省沖縄事務所ならびに米国防省教育局も名を連ねている点である。

つまり、日本政府・米国政府ともにこの取り組みを奨励しているということとも取れ、考えられる米国側のメリットとしては米軍が所在する点に対する CSR のあり方の一つであるとも感じる。

本市においても、両政府の後ろ盾のあるなしにかかわらず、教職員の国内留学の実現に向け協議すべきであると感じた、濃い内容の視察であった。



令和元年11月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

竹田 陽介

## 視察所感

### (1) 「市民活動支援センター まちテラス」について

視察する前から分かっていたことではあるが、委託している側（市職員）の説明を聞いたと思った。まず、年間委託料800万円による効果を市としてどのように評価をしているのか。ということを知りたかったからだ。また、運営が委託業者による自己判断・市の基準なしという大変アバウトな現状であるからだ。特に後者に関しては、事業執行に当たり問題が発生した場合の責任問題にもなりかねない重要事項とも感じた。ただ、話を聞いている中では、特段の問題点はなく余計な心配かとも感じた。ただ、その点は差し引いたとしても、委託を受けて運営しているのが沖縄県建設資材事業協同組合ということで、こういった組合が委託を受けるのも問題ないのだということを知ることができた。公共施設再整備計画と合わせて民間利活用を考える中で、組合等による運営委託は大変参考になった。

### (2) 海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

①防衛警備②入港艦艇の後方支援③危険物処理（爆発性危険物）④他部隊への業務支援⑤港湾調査といった業務を主にする部隊。日米の共同利用がされている基地で、基地内には民間の墓地が150基所在し、敷地の6割が民有地という状況。民有地所有者に対する年間賃借料は約11億円で、地権者は個人だけでなく町内会などの団体もあるという。団体等に支払われる賃借料は、学習支援などの他、貧困対策などへの活用事例の報告もあった。本市にあるキャンプ座間とは、環境が全く異なるが米軍と自衛隊、地方自治体の関係づくりの一例としては、大変興味深い取り組みとも感じた。

主な部隊業務は前述の通りだが、入港艦艇への後方支援について感じたことを記載する。後方支援の推移は次の通りだ。「大型燃料タンクが平成21年2月に完成。そして、その前年の平成20年からは入港艦艇の件数「年間200件～」に増加。ただ、平成30年度以降、その数は減少傾向に」。以上。このことから、海上自衛隊の任務が激しさを増していることを伺い知ることができる。それは入港件数減少の要因が、入港せずに洋上待機する艦艇の増加にあるからだ。洋上待機の増加は、領海内で緊急に出動する案件の増加に因るものと捉えるのが自然の流れであろう。悪石島から与那国島までの広大な日本の領海を管轄する同部

隊の業務の激しさと排他的経済水域（EEZ）を昼夜問わず24時間365日警戒監視している海上自衛隊の任務の厳しさは日に日に増している。いくら「平和を！」と声高に叫んでも「平和を愛する諸国民」の姿はこの海域には見当たらない。日本最南端の艦艇支援基地の現状を憂うばかりだ。

### （3）「英語教育特区」について

事業実施から15年が経過していることから、卒業生への追跡調査の結果を期待していたが、未実施ということで大変残念に思った。ただ、具体的な取り組みとして実施されている小学5・6年生への英検ジュニア受験料の全額補助並びに中学生への英検受験料の半額補助は興味深い取り組みであった。なぜなら、補助事業の取り組み成果として多くの受験実績が挙げられているからだ。受験をするという意思を示さなければ、勉強することもないであろうから、英語に取り組もうとするきっかけ作りとしては功を奏しているのだろう。また、ストーリーコンテストという取り組みを実施し、入賞者をアメリカに留学させるという事業は面白い事例とも感じた。その一方で、地域特性ということもあるのだろうが、英語の授業というよりも日本語教室がある学校が人気という面白い現状も知ることができた。本市においては、市内小学校1校とキャンプ座間内のアーン小学校との交流事業がスタートしている。個人的な希望は、それらの事業が発展して座間市から国際社会で活躍できる人材を育成できる取り組みを実施することだ。英語教育にも力を入れている座間市！というウリを内外に発信できるよう引き続き研究していきたいと思う。

令和元年11月10日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

熊切 和人

#### 視察所感

##### (1) 「糸満市市民活動支援センター まちテラス」について

「糸満市市民活動支援センター」は、糸満市第4次総合計画（2011-2020）の3つの基本理念（ひばりのまち・みどりのまち・いのりのまち）、まちづくりの将来像（つながりの豊かなまち）を基に、自治力強化のための連携強化と地域活動・市民活動の促進の為、2011年10月29日に開所され、当初はNPO法人まちなか研究所わくわく、まちづくりNPO法人が2017年4月まで運営管理をしていたが、2017年5月からは、建設資材の共同購買事業・人材確保事業・まちづくり事業を行っている、沖縄県建設資材事業協同組合が管理運営を行っている。運営管理期間は3年間のプロポーザル方式となっており、運営にあたっては、3年間と年数が短いので、信頼関係を全ての人たちと築きづらいとの苦労があるという。現在の名称は、「糸満市市民活動支援センター まちテラス」となっており、名称の由来は、まちを照らす=まちテラスとのことである。

糸満市の現状は、若者の都市地区への流出・自治会の加入率低下（H29年60.3%からH30年52.78%）と高齢化と関係団体減少・糸満市に魅力を感じていない（市民意識調査より）であり、まちテラスへ与えられたミッションは、糸満市民が自ら元気になる「協働」のまちづくりを行う・行政と市民活動団体の中間支援としての役割である。委託業務内容は、①市民活動団体の情報収集・発信、②「協働のまちづくり支援プログラム」の開発・推進、③糸満市市民提案型まちづくり事業の運営・推進、④市民活動団体や個人の支援・相談、⑤その他（施設整備の維持管理及び修繕に関する業務を除く）となっており、これを基に様々な活動を行っている。①市民活動団体の情報収集・発信では、情報収集において、市民や市民活動団体が、まちテラスへ来所、電話、メールで告知のお願い・市民活動団体のホームページやSNSでの収集・市役所各部署、社協などの糸満市内の団体、2ヶ月に一度のおきなわ中間支援会議、日本NPOセンター、県内外の補助団体や助成団体より情報提供で情報収集をし、情報発信においては、ホームページやSNS（YouTube まちテラスTV等）、フリーペーパー（MACHITERRA）を年3回発行し、市の広報誌「広報いとまん」と一緒に24,000世帯に配布するなど、情報発信を行っている。②協働のまちづくり支援プログラムにおいては、いといと超会議（ワールドカフェ形式の市民参加型座談会）を年に4回程度行っており、2018年

度は、世代別のいといとミニ会議や10代から60代までのいといと本会議を行い、会議で出た意見全てを次期総合計画の参考にしてもらうため、市長に提出している。他にも、いといと交通ゆんたく会議、いといと地域ゆんたく会議、いといとゆんたく超会議、まっちんぐテラス 2018、ITOMAN MATCHING FESTIVAL 2019、大人も子どもも学べる糸満市の市民大学 まち寺子屋、TEAM START TODAY 等の多くのプログラムを行っている。③糸満市市民提案型まちづくり事業の運営・推進では、毎年、糸満市が市民活動団体へ自主的・主体的に企画実施するまちづくり事業に対し予算の範囲内（総額100万円で1団体5万円から20万円まで）事業の経費を一部補助する事業の申請募集告知、申請受付、審査員選定、プレゼンテーション審査会の設営・進行、採択・不採択団体問わず相談や情報提供などのふおろ一等を行っている。④市民活動団体や個人の支援・相談では、まちテラスの事業内容や糸満市の地域の魅力について講演会を開催したり、中学1年生を対象に総合学習の時間に地域の魅力を洗い出す等多くの支援・相談を行っている。⑤その他（施設整備の維持管理及び修繕に関する業務を除く）では、NEXT RISE 地域から求められる存在に 学生ボランティアチーム（糸満市内の中学生・高校生と一緒に地域活性化イベントの企画・運営に携わる。NEXT（次の）RISE（輝く人）として、次世代のまちづくりに興味のある人材の創出に向けた事業）や地域再生発見事業等の多くの事業を行っている。

予算は年間800万円で、人件費が450万円で残りを広報誌等に使用している。現在3名で運営されている。人もいないし、お金もないとのことだが、周知が進み、ボランティアは増えているという。所長の言葉で「行政に頼るのではなく、市民側から発信する」と言うとおり、本当に多くの事業・活動をされている。今回学んだことを本市においても活用できればと思う。

## （2）海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

沖縄基地隊は沖縄県唯一の海上自衛隊海上部隊である。沿革は昭和47年5月15日に沖縄返還（本土復帰）・臨時勝連施設管理隊発足、同年7月15日に臨時沖縄基地隊派遣隊発足、昭和48年10月16日沖縄基地隊新編、昭和51年10月1日具志川送信所運用開始、昭和52年12月27日沖縄水中処分隊新編、平成16年3月24日掃海隊3隻体制に増強、平成21年2月18日大型燃料タンク運用開始、平成24年9月30日大型燃料タンク2基目完成、大型えい船2隻配備、平成28年2月29日浮棧橋完成、平成30年3月27日掃海隊2隻体制に改編そして今日に至っている。沖縄基地隊の特徴としては、海上自衛隊にとって日本最南端の艦艇支援基地であり、岸壁等施設を日米共同で使用している。任務については、防衛警備・入港艦艇に対する後方支援・爆発性危険物処理、災害派遣等の民生協力・他自衛隊、他部隊に対する業務支援・港湾調査等情報収集を行っている。また、地域社会との交流として、日米共同開催でホワイトビーチフェスティバルや沖縄基地隊ふれあいコンサートや近隣地域清掃活動等多くの交流活動を行っており、坊古居1等海佐の話によると、自衛隊、米海軍、地

元住民との関係は良いとのことである。基地敷地面積は、米海軍ホワイトビーチ地区と沖縄基地隊をあわせて、約 320 万 5 千㎡で、約 6 割が民地のため、施設内にはお墓が約 150 位あり、日米で管理している。賃借料は年間約 11 億円とのこと。

本市も自衛隊、米軍を抱える自治体でありますし、坊古居 1 等海佐の話のような、自衛隊・米軍と地元住民が更に良好な関係を築ければと思います。

### (3) 「英語教育特区」について

外国語活動を導入した経緯・目的については、平成 16 年度に英語教育特区事業を開始し、平成 21 年以降に英語教育課程特例校事業を行い、「創造性・国際性に富む人材の育成」を目標に小学校で「英語科」を新設、小中一貫した系統的な英語教育を行い、「児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な英語による実践的コミュニケーション能力の基礎を育むこと」を目的に導入された。外国語活動の概要及び特色は、小学 1 年生から 4 年生までの英語学習は週 1 時間で計 35 単位時間、小学 5・6 年生は週 2 時間で計 70 単位時間、全小学校(9 校)に ALT (外国人英語指導者) と JTE (日本人英語指導者) を配置し、毎時間、学級担任と TT (チームティーチング) で実施し、授業プランについては、ALT (JTE) と学級担任が共に作成し、文科省の新教材を使用し、児童の実態に応じた授業内容を展開している。教育委員会の支援としては、指導主事による年間 2 回の授業参観を行い授業参観後に反省会を行い助言したり、年 3 回の ALT・JTE 研修会を行ったり、指導主事等による中間面談等を行っている。児童における外国語活動の効果については、楽しみながら英語に触れ、慣れ親しむことができた・積極的に英語を使おうとする姿勢が感じられた・ALT や JTE の英語を聞き取ろうとする意欲が向上した・児童英検の実施により中学校へ向けての意識付けになった等の効果があったとのことである。成果については、英検ジュニア 5 年生・6 年生で全てに於いて全国平均を上回っている。課題については、個人の受け答え (1 対 1) になると、声が小さくなる・高学年になると英語の定着に個人差が生じ、苦手意識から消極的になる・普段の学校生活でも使えるような英語学習が必要等の課題がある。また、2020 年度「外国語科」完全実施に向けた取り組み (1: 学級担任の意識改革①学級担任を中心とした授業づくり② ALT、JTE は補助的立場、2: ALT、JTE の育成 (授業力の向上) ①学校組織 (文化) の理解②英語科に向けて指導の変化に対応) を行っているが、教師からは、「自分の英語力で授業が可能なのか?」「自分自身に英会話の能力がない。」「自分の発音で大丈夫なのか?」「英語は話したいが、学ぶ時間がない」など不安も多くあることから、米軍基地内における教職員研修を行っている。目的としては、小学校教諭の英語力向上、外国語科への円滑な実施で、主催は宜野湾市教育委員会、共催は外務省沖縄事務所、米国防衛教育局で、場所が嘉手納エレメンタリースクールで、参加者は市立小学校教諭で、日程は平日の 2 日間です。

今後の取り組みについては (1) 小学校英語科への対応①担任主導による授業づくり②小学校教諭の英語力向上 (研修の実施) (2) ALT・JTE の人員確保①市教育委員会にて募集し、

採用②勤務時間 8:15~17:00 (3) ALT・JTE・学級担任の合同研修会の実施(指導力向上)を行う。本市でも、2020年「外国語科」の完全実施において、同様な課題・問題が出てくることは必然であり、本市も米軍基地を市内に有する自治体であることから、米軍基地内研修のことや今回学んだことを本市の教育委員会へ伝えていきたいと思う。

令和元年11月29日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

高波 貴志

視察所感

(1) 「市民活動支援センター まちテラス」について

【沖縄県糸満市】

糸満市は、多くの地域において若い世代の都市部への流出、更には自治会加入世帯の減少や高齢化などにより役員の担い手がいないなどの状況になっており、喫緊の課題となっていた。そのため、「糸満市市民活動支援センター まちテラス」を設立し、糸満市民が自ら元気になる仕組みをつくり、自治力強化のための連携強化、地域活動及び市民活動の促進等の業務を民間に委託し3名で行っている。契約期間は3年で委託費は年間約860万円かかっている。

主な事業内容は、①市民活動支援団体の情報収集と発信、②協働のまちづくり支援プログラムの開発及び推進、③市民提案型まちづくり事業の運営及び推進、④NPOや公益的市民活動をする個人・団体の支援・相談等が主な事業で、中でも糸満市内各地区の市民活動団体の情報を収集し、YouTube、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャル・ネットワーク（SNS）を活用し、動画配信など多くの人に情報発信を行い、イベントや行事の告知、時には災害情報や市民からの問い合わせにも対応し情報発信を行っている。

また、デジタルでの情報取得が困難な方にも対応するため、全世帯約3万4千世帯へ自治組織を通し広報誌の配布も行っている。

②協働のまちづくり支援プログラムの開発及び推進では、いといと超会議（カフェ形式座談会）という糸満市の明るい未来に向けた座談会を開催しており、10名限定のミニ会議では、世代を10年ごとに分けることによって同一世代ならではの悩みや課題、まちの理想について気軽に話し合い、最終的に全体会議で意見をまとめ、市長への提言として提出している。

YouTubeでの動画配信やツイッター等のSNSをうまく活用し、更新頻度も非常に高く、民間ならではのスピーディーさを強く感じる。また地域のお祭りや特色ある自治会活動を動画などで情報発信することで、紙面では伝わらない活きた情報を提供することにより、若い世代にもしっかりと興味を持ってもらうことに繋がっていると感じた。

スタッフ自身が若いということもあり、同じ目線で訴えかけることが出来ており、若年層と地域を繋ぐパイプ役として大いに機能している。若年層に地元の魅力を知ってもらい、郷土愛を深めることに繋がる施策として非常に参考になった。

本市においても地域や若年層への情報発信の一つとして、こうした民間活力を導入した市民協働を進めていきたい。

## (2) 海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

勝連半島先端にある海上自衛隊沖縄基地隊で、米軍のホワイトビーチ基地も同基地に所在している。米軍と共用する施設もあるが、米軍使用面積 311 万 8 千㎡に対し、沖縄基地隊使用面積は 8 万 7 千㎡と大きな差があるが、大型燃料タンクをはじめ米軍の任務と同様な側面がある。

この施設の主な任務は、魚雷などの除去を行う掃海艇を 2 艇配備し、日本近海での機雷除去を主に行うほか、爆発性危険物（不発弾）の除去、沖縄の沿岸等の防衛警備、また、海上自衛隊にとって日本最南端の艦艇支援基地部隊として自衛隊艦船の補給などの後方支援を行っている。

魚雷除去や不発弾処理は言うまでもなく大変危険が伴う作業であるが、幸いにも過去に一度も事故などは全くないと伺い、安堵と同時に高い技術力と日ごろの練度の成果であり、心から敬意と感謝を表すものである。

地域社会との交流は積極的に行っており、音楽教室、ふれあいコンサートの開催、海を生かしたホワイトビーチフェスティバルを日米で共同開催するなどの取り組みが行われている。また、同基地内には民間の墓地が多数あり、年に数回米軍と協力しながら周辺の草刈りを実施しているそうである。こうしたことはなかなか報道されないが、地域に少なからず貢献している事実を市民に対して広報するべきで、私の地域でも花の植栽を厚木基地所属の米軍関係者がボランティアに来られ、また市内イベント時でも陸上自衛隊の隊員がボランティア活動を積極的に行ってくださっている。基地との共存をする上で最も大事なことは、お互いを知ることであり、その為にもこうしたコミュニケーションが非常に大切で、日米の基地が所在する本市においても積極的に交流を進めていくべきと強く感じた。

## (3) 「小学校英語教育特区」について

宜野湾市では平成 16 年度に「国際学園都市宜野湾」に向けて、「創造性・国際性に富む人材の育成」を目標に、小学校で英語科を新設し、小中学校一貫した系統的な英語教育を行うことで、効果的・継続的な指導体制のもと、「児童生徒の生きる力の育成及び国際化の時代に必要な英語による実践的コミュニケーション能力の基礎を育むこと」を目的として、英語教育特区事業を開始した。



地域柄と考えるが、各児童の保護者も非常に英語教育への関心が高く、英語及び異文化への関心・理解を深めることにより、事業を通じて培われた国際的感覚やコミュニケーション能力を生かして、宜野湾市や沖縄県はもとより、幅広く日本経済・社会を支えていくことができる人材の育成を目指している。

市内の全小学校の9校で、ALT（外国人英語指導助手）、JTE（日本人英語指導員）を配置し対応しており、文部科学省から英語特例校事業として認可取得。学年ごとにそれぞれ音楽・図工・体育や総合的な学習時間を上手く活用し、英語学習や外国語活動の時間にあてている。

授業は、学級担任とALTもしくはJTEが一緒になって行うチームティーチングで実施しており、学年によって、1、3、5年生は学級担任とALT、2、4、6年生は学級担任とJTEで、更に授業プランは、学級担任とALTまたはJTEが相互に作成している。文部科学省の新教材を使用して、児童の実態に応じた授業内容で展開している。

教育委員会でのバックアップ体制もしっかりと行われており、学級担任とALTもしくはJTEの授業を年2回観察し、その後反省会を設け、授業や指導内容に関し指導主事によるALT・JTEとの面談や授業参観や教職員のアンケートを基に、助言を行ったりし、円滑に進めるための取り組みを紹介している。

また教育委員会主催の米軍基地内における教職員研修を実施し、小学校教諭の英語力向上や日本語を教える授業を通して外国語の指導方法について学ぶなど教諭のモチベーションアップに繋がる研修を行っている。児童の反応としては、楽しみながら英語に触れ、慣れ親しむことができたと答える児童がいる一方で、苦手意識から消極的になる子どもがいるとの事。高学年になると英語力の個人差が生じ、苦手意識から消極的になる子どももいるそうである。私自身も海外で生活していた経験からすると、常に外国語を使う環境下でないとなかなか覚えることが難しく、教室の中だけでなく、例えば学校生活でも使えるような環境が必要であり、隣接している普天間基地内の小学校に通う基地内の児童と触れ合う仕組みも良いのではと感じる。その点、本市においてはキャンプ座間内のアーン小学校と栗原小学校の児童同士が毎年交流しており、地域の身近な外国を上手く利用した取り組みがみられる。

本市でも、基地内に住む米軍などの関係者に協力を頂きながら全ての市内小学校においてこうした生の英語に触れてもらえる機会を設けていければと考える。

来年度から、本市においても英語教育が大きく変わり、小学3年生から英語教育がスタートする。宜野湾市では小学1年生からすでに英語に触れる授業が進められており、こうした事例を参考に、本市の子供たちが国際社会で活躍できる体制構築に今後努めていきたい。

令和元年11月8日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

自民党・いさま

内藤 幸男

#### 視察所感

##### (1) 「市民活動支援センター まちテラス」について

糸満市の「市民活動支援センターまちテラス」は、市民と行政の協働のまちづくりを推進するために中間支援を行うために設けられたセンターです。主に①市民活動団体の情報収集・発信、②協働のまちづくり支援プログラムの開発・推進、③市民提案型まちづくり事業の運営・推進、④市民活動団体や個人の支援・相談といった業務を担っており、今回は市から委託を受け、平成29年5月から「市民活動支援センターまちテラス」を運営している沖縄県建設資材事業協同組合のお2人にその取り組みについて話を伺いました。

市民活動団体の情報発信では、YouTubeを使った動画配信やSNSを積極的に活用しており、民間ならではの企画とスピード感で広く市民へのPRを実施されています。私もYouTubeの番組「まちテラスTV」を視聴させていただきましたが、気軽に楽しみながら見られる番組構成が若者にも受け入れられやすいと感じました。

また、協働のまちづくり支援プログラムでは、10代から60代の市民を集めてのミニ会議や本会議を開き、意見を抽出。その意見を次期総合計画の参考にしてもらうため、直接市長に届けたり、市の経営をイメージするための対話型シュミレーションをゲーム形式で実施するなど、市と市民が将来に向けた課題を一緒になって考えられる取り組みを展開していました。

このようなこともあり、まちづくりに興味を持つ方が増えているようで、市民提案型まちづくり事業の申請数は、平成29年度9件、平成30年度12件、平成31年度15件と右肩となっています。

本市でも第四次総合計画で協働のまちづくりを掲げ、平成27年には市民協働推進条例を制定して、市民と行政の協働のまちづくりを推進しています。また、市民活動団体との相互提案型協同事業も平成23年度から開始し現在も継続しています。

ただし、相互提案型協働事業に関しては、平成23年度4件、平成24年度10件、平成25年度11件、平成26年度7件、平成27年度5件、平成28年度3件、平成29年度3件、平成30年度4件、平成31年度3件と申請数はここ5年間横ばいで、新規団体もあまりない状況です。

今後の協働のまちづくりを考えていく上では、ユニークなアイデアを持った民間の力を活用していく事も有効だと感じましたし、多くの方にまちづくりに興味を持ってもらうためには受け身の体制でなく積極的にアクション仕掛けて行く事がポイントだと感じました。

## (2) 海上自衛隊沖縄基地隊の活動について

日本最南端の艦艇支援基地である海上自衛隊沖縄基地隊では、基地の概要や爆発性危険物の処理状況、尖閣諸島問題に対しての海上保安庁との連携した対応、地域との交流について話を伺った後、水中処分母船の乗船見学や水中処分隊などをさせていただきました。

爆発性危険物処理（戦中時の水中などにある不発弾処理）では、ピーク時には年間60トンもの不発弾を処理されていたそうで、まさに国家の最大責務である「国民の生命と財産を守る」ために、危険な任務を遂行されていると感じました。

また、地域との交流では海自の音楽隊による音楽教室の開催やドラゴンボートレースの開催、近隣地域の清掃活動、基地内での野球大会などを実施。さらには、海上自衛隊沖縄基地は民有地を借りて基地にしているということで、施設内には周辺に住む住民のお墓がたくさんあるということで、その墓地周りの草刈りや剪定なども自衛隊が行っているということでした。このように地域との関わりについて自衛隊が理を尽くしている事、また地域も快く受け入れていることを感じました。

## (3) 「英語教育特区」について

宜野湾市は「創造性・国際性に富む人材の育成」を目標に、平成16年から小学校で英語科を新設し、英語教育特区として文部科学大臣の認定を受けています。この背景には、宜野湾市には普天間基地があることや沖縄国際大学、琉球大学の2つの総合大学があり、外国からの研究者や学生等も数多く在住していることなどがあるようで、人口に占める海外居住者の割合は沖縄県内市町村で最も高い状況であり、外国人との日常的なコミュニケーション能力の必要性を感じていた事などがかるようです。

宜野湾市の英語教育の特徴としては、小学校1年生から英会話を主とする英語教科を取り入れ、1年生～4年生は年間35時間、5、6年生は70時間の外国語活動を実施している他、5、6年生全員が英検ジュニアを受けているとの事でした。

プラス、私の中で大きな驚きだったのが、英語を教える教職員の研修を米軍基地で実施している点です。教育委員会が主催となり外務省と米国防省教育局の共催で実施している事業で、実際にアメリカンスクールの先生等と一緒に研修をする事で、教職員が英語力を試す機会にもなり、活発な交流が教職員の自信向上につながっているそうです。

以上のような取り組みなどから、児童が英語に慣れ、積極的に英語を使う姿勢が見えてきたり、他国文化に関心を持つ児童が増えてきたそうです。

また、英検ジュニアでは、5、6年生ともに平均正答率が全国平均より高くなっており、さらには中学校に進学した後に、英検を受験する生徒の数も増えているようで、毎年約1400名が受験しているそうです。宜野湾市内の中学生の生徒数を調べたところ約2800名でしたので、2人に1人が英検を受験しているという驚きの数字でした。（中学生が英検を受験する際には半額補助を出しているのも要因です）。

来年からは英語が必修化となります。本市としても国際社会で活躍できる人材を育てるための英語教育についてしっかりと取り組んでいく必要がありますし、さらにはキャンプ座間があるまちとして、我々自民党・いさま議員はこの基地に関する取り組みを対策ではなく、政策として、基地とともにこれからを歩み、地域の発展に基地をいかしていきたいという考えを持っています。

このようなことから今回の宜野湾市の英語教育特区としての事業は大変参考になるものでした。